

2020年度 事業報告書

事業概況

2020年度は新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」という。）に翻弄された一年であった。政府月例経済報告によれば、2020年2月までは「穏やかに回復している」とされていたのが、3月には「厳しい状況にある」となり、4月には「きわめて厳しい状況にある」と変化してきた。その後、感染状況や緊急事態宣言（東京都の場合2020年度では4月7日～5月25日と1月8日～3月21日）などの影響に合わせて

- ・極めて厳しい状況にあるが、下げ止まりつつある（6月）
- ・依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる（7月）
- ・依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる（10月）
- ・依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる（2021年1月）

と変遷してきた。

建材試験センター（以下、「センター」という。）としては、感染症対策の徹底の観点から、

- ・時差出勤の範囲の拡大とテレワークの推進（オフィス部門では7割のテレワークを目標）
- ・Web会議やWeb立会の推進
- ・手指消毒用消毒薬や検温用体温計の設置と発熱者の出勤自粛、入所自粛要請
- ・職場での三密回避のためのアクリル板設置等の措置やマスク着用の徹底
- ・テレワークやマスク着用の費用に対応する「感染対策補填手当」の創設

などを進めてきている。

感染症の影響はセンターの事業環境にも大きな影響を与えており、2020年度の受注額は2019年度の92%（仙台支所の廃止やJISの3年周期の影響を控除して比較）と減少した。このような状況の中で、当初2020年度実施を予定していた中央試験所新防耐火試験棟建屋着工を1年間延期するとともに、超過勤務や不要不急の支出の削減に努めてきた。また、これらと併せて、感染症の影響下での効率的業務運営や積極的営業活動等の実施等を鋭意推進した。

これらの結果、センター全体での経常収益は予算比93%と予算を下回ったものの、それ以上の経常費用減により、特別償却や経常外費用の考え方の変更を勘案した実質上の経常損益で予算比144%と予算を大幅に上回ることができた。

各事業について、収益ベースでの事業実施状況をみると、総合試験事業については、全般的には計画の94%の達成となっているが、分野別に見ると、構造分野が感染症の影響下にもかかわらず、計画を大幅に上回る実績を上げていることが目立つ。

また、工事材料試験事業については、全般的には計画の86%の達成に留まったが、試験室別に見ると、武蔵府中試験室及び横浜試験室が9割超の達成率となっており、厳しい状況の中でも健闘している。

認証事業については、マネジメントシステム認証事業は年度前半の受注減を年度後半で挽回し最終的には計画の98%の達成となった。製品認証事業は海外案件の審査が困難であったことなどから計画の86%の達成に留まった。

一方、2020年度には、業務の効率化と事業所間の連携強化の観点からセンターの組織体制を大幅に変更している。従来6事業所が独立した形で構成されていたものを、「総合試験ユニット」、「工事材料試験ユニット」、「認証ユニット」の3つのユニットの下に構成し3ユニット6事業所体制に改めた。また、この組織体制の変更に併せて、従来からの業務実施方法の見直しや業務支援システム等の再整備、役割分担の見直しや相互補完の円滑化などを進めた。

併せて、「働き方改革推進」の一環として、希望者に対する週4日勤務（週休3日）等の導入や、副業許可基準設定による副業対応の明確化を進めた。

単位：百万円

センター全体	予算	予算 (決算対応額)	決算	対予算（決算 対応額）比
経常収益	4,417	4,417	4,099	93%
経常費用	4,110	4,010	3,511	88%
経常損益	308	407	588	144%

注) 2020年度決算においては、

- ・新規導入資産についての特別償却（36百万円）を取りやめ税額控除に切り替え
 - ・建物除却についての経常費用計上（64百万円）を取りやめ経常外費用に計上
- という変更を行っている。これらの変更は、税務上又は財務上の変更であり、実質的な収支が変更されるものではない。

上の表では当該変更額分を予算の経常費用から差し引いて「2020年度予算（決算対応額）」として示し、実質上の経常損益の予算比の算出根拠としている。

単位：百万円

総合試験事業	収益	予算	決算	対予算比
中央試験所	材料	350	328	94%
	構造	273	328	120%
	防耐火	570	494	87%
	環境	380	337	89%
	小計	1,573	1,487	95%
西日本試験所	材料	146	129	88%
	構造	63	68	108%
	防耐火	129	117	91%

	小計	338	314	93%
性能評価事業		688	651	95%
合計		2,600	2,452	94%

単位：百万円

工事材料試験事業 収益	予算	決算	対予算比
武蔵府中試験室	220	204	93%
浦和試験室	232	205	88%
横浜試験室	116	109	94%
船橋試験室	350	284	81%
福岡試験室	121	89	74%
合計	1,039	892	86%

単位：百万円

認証事業 収益	予算	決算	対予算比
マネジメントシステム認証事業	528	518	98%
製品認証事業	214	184	86%
合計	742	703	95%

注) 各事業の合計には、企画管理課等の収益が含まれるため、部門毎の合計とは合致しない場合がある。

1. 総合試験事業

2020年4月に実施した総合試験ユニットへの移行については、業務の効率化や事業所間の連携強化には一定程度寄与してきており、それらの成果を基に、2021年度以降は収益、損益等の業績面への反映を進めていくこととしている。

(1) 品質性能試験事業（中央試験所及び西日本試験所）

中央試験所においては、構造試験分野が年間を通じて好調に推移し、計画を大幅に上回った。しかし、材料試験分野、防耐火試験分野及び環境試験分野は低調で予算未達となり、試験所全体では年度予算を下回る結果（対予算比94.5%）となった。

西日本試験所においても構造試験分野が順調に推移し計画を上回ったものの、材料試験分野及び防耐火試験分野が低調で予算未達となり、試験所全体では予算を大きく下回る結果（対予算比92.6%）となった。

両試験所ともに年度当初は、感染症拡大の影響により、試験の延期や中止等に伴う大幅な減収が懸念された。しかし、前年度受託分も含め、試験・評価の早期着手・完了を推進した

結果、予算達成はできなかったものの、大幅な減収は回避でき、ほぼ前年度並みの実績を上げることができた。

① 材料試験分野

中央試験所においては、無機系試験は過年度並みの実績で推移したものの、有機系試験、特に耐久性関連の減収が顕著であり、計画を下回った。

西日本試験所においても、耐候性関連の受託実績が伸びず、計画を達成することができなかった。

② 構造試験分野

中央試験所においては、新規導入した複合加力試験装置や多層構面試験装置など、大型試験装置の稼働が順調であったことに加え、当初計画のなかった土木研究所の設備借用による実大振動試験（1件）の実施により、計画を大幅に上回ることができた。

西日本試験所においても、面内試験装置を用いた木質系部材の試験、あと施工アンカー試験など全般的に好調であり、計画を達成することができた。

③ 防耐火試験分野

中央試験所においては、新規受託が低迷し、試験の実施実績が前年度の90%程度と大きく減少した。特に、防火設備、区画貫通工法、防火材料の3項目の減少・減収が顕著であり、計画を大きく下回った。なお、感染症対策の一環としてWeb立会を積極的に導入している。

西日本試験所においては、品質性能試験は前年度並みであったが、性能評価試験（耐火構造、防火材料）が低調であり、計画を下回った。

④ 環境試験分野

環境試験分野全体では、計画を大幅に下回る結果となった。部門別では、動風圧部門の大型送風散水試験、建具・屋根・壁試験が年間を通じて好調に推移した。また、音部門もほぼ計画通り推移したものの、熱部門の新規受託が大きく低迷し、予算を大幅に下回る結果となった。なお、環境関連の試験は、中央試験所だけで実施している。

単位：件

区 分		2018年度	2019年度	2020年度
中央試験所	材料	2,147	2,035	2,089
	構造	453	568	582
	防耐火	1,087	1,050	978
	環境	1,370	1,460	1,298
西日本試験所	材料	762	1,388 ¹⁾	4,852 ²⁾
	構造	124	111	86
	防耐火	277	222	262

*件数は完了件数

注1)：2019年度より工事材料試験の一部（骨材、アスファルト、路盤材料）を品質性能試験に移管。

注 2) : 2020 年度より工事材料試験の全てを品質性能試験に移管。

(2) 性能評価事業 (性能評価本部)

① 法令に基づく性能評価事業

組織改編に伴い、ユニット内の連携強化を目指して、2020 年 5 月 1 日より日本橋オフィスより中央試験所へ事務所を移転した。

2020 年度の性能評価件数は 703 件となり、計画を若干上回った (対予算比 101.4%)。主力である防耐火関係の性能評価業務において、試験を要する評価については、防火設備、区画貫通部、防火材料が大きく減少した。一方、新たな試験を要しないものが、シェアを伸ばし、試験を要する評価の減少を補う形となった。なお、30 件程度の長期未完了案件処理については概ね完了した。

建築基準法に基づく型式適合認定については実績はなく、住宅の品質確保の促進等に関する法律に基づく試験の結果の証明については、例年と比較すると実績が若干数ではあるが増加した。

単位：件

区分		2018 年度	2019 年度	2020 年度
建築基準法	性能評価	640	738	703
	型式適合認定	0	0	0
住宅の品質確保の促進等に関する法律	試験の結果の証明	1	1	6
	住宅型式性能認定	4	1	0

② 建設資材・技術の適合証明事業

適合証明事業のうち、大半を占める防耐火関係の性能評価における試験体の製作及び管理業務の実績件数は、性能評価事業のうち試験を要する評価の受託減に伴い 2019 年度より大きく減少した (対予算比 89.6%)。その他の各種適合証明事業については、UR 都市機構関連の業務、防火性能の証明の他、新規事業である金物の技術評価、サンプル調査などで若干数の業務を実施した。

単位：件

区分	2018 年度	2019 年度	2020 年度
試験体製作管理	623	578	513
各種適合証明事業	11	18	22

2 工事材料試験事業 (工事材料試験所)

(1) 工事材料試験事業

2020 年度は、組織改編に伴い「住宅基礎業務」を船橋試験室に移管するとともに「福岡試

験室」の工事材料試験所への編入を実施し、5試験室体制でスタートした。しかし、新型コロナウイルス感染拡大や建設着工量の減少により、年度当初から収益予算に対し10%以上減収となり、厳しいスタートとなった。その傾向は年間を通して継続し、工事材料試験所全体で最終的に黒字は維持したものの5試験室とも予算に比べて減収減益となった。

試験種類別では、前年度（2019年度）と比較し、コンクリートコア及び土木材料（主に路盤材）は順調であったが、コンクリート、鉄筋、モルタル、アスファルト、地盤改良、住宅基礎業務等は前年度実績を下回った。その中でも住宅基礎業務の減収が約7割と大きく、利益を確保するために試験手数料を引き上げたことによる顧客離れが影響しているとみられる。

単位：件

区 分	2018年度	2019年度	2020年度
コンクリート	93,159	89,402	79,779
鉄筋	24,515	21,286	18,919
モルタル	29,908	30,132	25,588
その他	31,464	30,393	24,318
合計	179,046	172,113	148,604

*2018,2019年度実績には西日本試験所福岡試験室等の工事材料試験分を含む

(2) 校正業務

計量法校正事業者登録（JCSS）認定の事業者として、熱伝導率校正板の校正業務、一軸圧縮試験機等の校正業務を実施した。しかしながら、実績が少ないため、工事材料試験所における校正業務は2020年度末で廃止した。

単位：件

区 分	2018年度	2019年度	2020年度
熱伝導率校正板校正（中央試験所）	26	20	23
一軸圧縮試験機校正（工事材料試験所）	57(16)	43(17)	18(11)
塩分測定器検定	中央試験所	1	1
	工事材料試験所	54	58
	西日本試験所	22	25

*一軸圧縮試験機校正の（ ）内の値はJCSS校正以外で実施した件数である。

3 認証事業

認証ユニットにおいては、ISO 審査本部と製品認証本部のユニット化に併せて、審査員等に関する管理業務を一元化し、共通する事業活動の効果的な運営を行うこととしており、2020年度においては、審査員の審査報酬や旅費等の設定や経理処理を効率化、一元化を行うとともに、業務管理システムの全面的更新を進めた。

(1) マネジメントシステム認証事業

① ISO マネジメントシステム認証事業

2020年度の審査実施件数は848件であり、概ね目標通りであった。年度末における登録組織数は869組織であり、取消件数が新規認証件数を上回る傾向が継続している。なお、感染症拡大の影響下で、収益は予算の98%程度を達成し、費用は83.2%に抑制できたため、損益においては計画を上回る実績となった。なお、関西の活動拠点であった関西支所については、当初の目的が終了したものと判断して、3月末で閉所した。

品質マネジメントシステム（ISO9001）及び環境マネジメントシステム（ISO14001）については、IAF MD1（複数サイトを有する組織に用いられる基準文書）の確実な適用を実施し、審査工数が増加するも、登録組織数は長期にわたり減少している。労働安全衛生マネジメントシステム（OHSAS18001及びISO45001）は、円滑に推進しているが登録組織数は減少している。

また、感染症対策の一環としてWeb審査を導入し76件について実施した。

単位：件

区 分		2018年度	2019年度	2020年度
品質 マネジメント システム	新規認証	5	4	3
	審査件数	683	625	564
	登録組織数	637	614	573
環境 マネジメント システム	新規認証	2	1	3
	審査件数	300	276	245
	登録組織数	282	266	246
労働安全衛生 マネジメント システム、他*	新規認証	4	2	3
	審査件数	61	58	39
	登録組織数	53	53	43

*労働安全衛生マネジメントシステム、他には、道路交通安全、アセット、エネルギーのマネジメントシステムが含まれている。

② 建設分野におけるカーボンマネジメント関連業務

環境マネジメントシステムの普及及び地球温暖化対策への支援を目的に、東京及び埼玉エリアで温室効果ガス（GHG）の検証業務を実施した。

単位：件

区 分	2018年度	2019年度	2020年度
温室効果ガス排出量検証	94	46	49

③ 講習会

ISO マネジメントシステム認証制度の普及等を図るため、以下の講習会を開催した。

単位：人

区 分	実施回数	開催場所	参加者数
定期セミナー（認証組織向け）	0		0

講師派遣セミナー(認証組織向け)	3	3社(1社WEB)	38
CPDS 認定セミナー(業界向け)	0		0

*「定期セミナー」とは、ISO 内部品質監査セミナー、ステップアップ内部監査セミナー、ISO 9001/ISO 14001/ISO 45001 規格解説セミナーを総称したものの。

④ マネジメントシステム審査能力の向上

感染症の予防に伴う緊急事態宣言のため、例年実施していた審査員の力量維持・向上のための定期研修会は実施できなかったが、能力維持研修は Web で実施し、遠隔審査、専門研修なども Web 研修として、審査ツール(分野別専門ガイド、審査ガイド他)及び組織別審査カルテ(審査プログラムを含む)を整備した。

⑤ マネジメントシステムの普及等

2020 年度はマネジメントシステム認証制度の普及のため、JACB(認証機関協議会)等の会合は中止となった。そのため、認証制度の動向を把握するための各種セミナーを開催することはできなかった。

(2) 製品認証事業

① JIS 製品認証事業

2020 年度の認証件数は新規認証 20 件、定期認証維持 475 件、臨時 59 件、合計 554 件となり、感染症の予防に伴う緊急事態宣言の影響を受けて、一部の国内事業者と海外事業者の多くは渡航制限などの影響で計画通りの進捗は得られなかった。また、変更申請に伴う臨時審査も例年の件数を大幅に割り込むこととなった。審査件数は計画 650 件を大きく下回ったが、事務所移転や JIS セミナーの Web 化に伴う固定費、管理費の削減によって費用を圧縮した結果、収益は予算の 86%、費用は 88% となり、損益目標には達しなかったが減益幅を抑制することができた。年度末の登録組織数は、取下げ等もあり前年より減少した。登録製品の構成には変化がなく、レディーミクストコンクリート 33%、プレキャストコンクリート製品 33%、一般建材関係 34%であった。

単位：件

区 分	2018 年度	2019 年度	2020 年度
新規認証	20	20	20
定期認証維持	648	962	475
臨時	91	104	59
登録組織数	2,191	2,138	2,100

② 審査能力の向上

新規審査員 5 名の登録と高齢審査員 3 名の契約終了を行い、審査員の確保を行った。審査員研修は書面による実施とし、専門性の拡大等は、各 JIS 規格によって研修を行った。さらに、審査員専用ホームページを活用し JIS 関連情報などの情報提供を行った。

③ 顧客サービスの向上

JIS 認証制度セミナー2020 は、2020 年 9 月 15 日～9 月 30 日にかけて Web 配信形式で開催した。申込者数は 1526 名であり、例年開催している集合形式のセミナーと比較すると減少した結果となったが、複数名による視聴が可能なことから参加実態は把握できなかった。また、JIS マーク認証制度基礎セミナー2020 も Web 配信とした。出前講座は感染症の影響で、集合形式による実施見込みが立たず、2 件のみの実施となった。さらにホームページを活用し、JIS 事業に係る顧客への情報提供サービス向上に努めた。

④ クリーンウッド法の登録実施機関業務

林野庁へ登録実施事務の一部廃止の届出を行った。これにより木材関連事業者の登録業務は 2021 年 4 月 30 日付けで新規の受付を終了することになった。

4. 公益目的支出計画実施事業

(1) 調査研究事業

官公庁、民間調査研究機関等からの依頼を受け、6 件の調査研究事業を実施した。調査研究事業の成果については、関連する学会等における論文発表等を行っている。

主な調査研究事業の名称	委託者等
潜熱蓄熱材を使用した建築材料の蓄熱特性試験方法に関する JIS 開発	民間調査 研究機関
建築物に使用する木質構造用ねじの要求性能及び評価基準に関する JIS 開発	
リフォーム等における適切なアスベスト処理のための調査／「石綿（アスベスト）含有建材データベース」の維持管理及び運営に関する検討事業	
建築材料等に関するサンプル調査に係る生産現場確認調査	
基整促 E15：住宅における日射熱の遮蔽・利用に関する地域性を活かした技術の評価手法の検討	国土交通省
令和 2 年度環境技術実証事業 ヒートアイランド対策技術区分（建築物外皮による空調負荷低減等技術）実証機関業務	環境省

(2) 標準化事業

当財団が管理する JIS の件数は、2021 年 3 月末現在、112 件となっている。

国際標準化活動については、ISO/TC146/SC6 及び ISO/TC163/SC1 の国内委員会の開催、国際会議への委員等の派遣（オンライン参加）を行うとともに、人員派遣等関連機関における国際標準化活動に協力した。

また、当センターの団体規格である「建材試験センター規格（JSTM）」について、見直し確認等の維持業務を実施している。

(3) 情報提供事業

機関誌「建材試験情報」を発行するとともに、ホームページ、SNS、メールニュース等を活用して迅速かつ機動的な情報提供を行った。

(4) 検定・技術研修事業

東京地区及び宮城地区において、一般コンクリート及び高性能コンクリート採取試験技能者検定試験を、福岡地区及び鹿児島地区において、一般コンクリート採取試験技能者検定試験を実施し、採取試験技能者の認定、登録及び更新を行った。

単位：人

区 分	2018 年度	2019 年度	2020 年度
一般コンクリート（登録者数）	441	438	450
高性能コンクリート（登録者数）	248	261	255

*人数は各年度末の登録者数

また、コンクリート構造物の施工現場において、コンクリートの試験・検査に携わる技能者・技術者の育成等を図るため、以下の講習会を開催した。

単位：人

区 分	開催月	開催場所	参加者数
コンクリート採取試験実務講習会	9,12 月	千葉	24

5. その他の事業活動

(1) 品質システムの維持・管理

各事業所において、ISO/IEC 17025 及び 17021、JISQ17065 等に基づく品質システムを構築・運用するとともに、品質管理活動、内部監査等により業務の品質確保に努めた。

(2) 施設機器整備計画の推進

例年、長期的な発展基盤の整備（顧客ニーズへの対応、試験環境の改善、周辺環境の維持・保全等）を目的として、各事業所から提案された試験室の移転及び試験棟の新設等について、全事業所の代表者で構成される施設機器整備委員会で審議・検討している。

しかしながら、2020 年度においては、感染症の影響により収支が不透明であったことから、中央試験所の新防耐火試験棟については、事前工事は概ね終了していたものの、当初 2020 年度実施を予定していた建屋工事については 1 年間延期することとした。

一方で、ユニット化に伴い、認証ユニットの ISO 審査事業と製品認証事業については、従

来からの業務実施方法の見直しと併せて統一的な新業務管理システムの開発を進めた。

また、2020年3月の移転完了に伴い未利用状態となった旧福岡試験室建屋及び用地については、その売却先の募集・決定に伴い、2021年3月31日付けで売却した。

(3) 各試験所における施設・機器等の整備

試験ニーズへの対応、試験業務の効率化、執務環境の改善等を図るため、以下の施設・機器等を整備した。感染症の影響により収支が不透明であったことから、2020年度の整備実施は例年に比べて限定的なものとなっている。

事業所名	整備した施設・機器等
中央試験所	機器分析室空調設備更新（材料グループ） 複合加力用汎用ジグ（構造グループ） 新壁炉二次燃焼炉改造（防耐火グループ） 超音波流量計（環境グループ） 材料棟来客用控室整備（業務管理担当）
工事材料試験所	コンクリート廃棄用コンテナ（武蔵府中） 屋外水中養生コンテナ（船橋試験室） 地盤改良計測システム（企画管理課） 試験室案内看板（福岡試験室）
西日本試験所	モルタルミキサー（材料） フォークリフト（業務管理担当）

(4) 総務・財務関連業務の改善及び経営戦略業務の推進

① 総務・財務関連業務の改善

業務効率化の観点から、2018年度のペーパーレス化、キャッシュレス化に引き続き、2019年度には社外でも社内情報を共有できるような各種システムのクラウド化実施やテレワーク試行を進め、2020年2月にはテレワークを正式に導入した。また、会議及び打合せ等の効率化のため汎用のWeb会議システムも複数のシステムを試行の上で導入している。これらの継続的な取り組みのおかげで、感染症に対応した全面的なテレワーク実施に際しても、混乱なく進めることができた。

また、勤怠管理適正化の観点から、RPA導入により、タイムカード、時間外勤務申請及びPCログの自動照合をシステムの一環として実施できるようにした。

併せて、経費精算ソフトや会計ソフトの機能を最大限に活かすため、自律分散型の経理から本社集約型の経理に移行して迅速な事務処理及び無駄の削減を図った。

② 経営戦略業務の推進

感染症拡大の影響を受けて社会経済状況が一変した中でのセンターの今後の対応の検討を行う上で、短期的、中長期的な収支状況のシミュレーションが不可欠である。こうした背

景から、各事業所の今後 10 年間の事業収益及び要員の動向予測を前提に、今後の状況変化に応じて様々な設定により想定が可能なシミュレーションモデルを作成し、将来予測を行った。

また、これと併せて、センター内の暗黙知の形式知化を念頭に置いたナレッジマネジメントシステムの導入検討、JIS 審査員の内製化の検討、新しい対外的情報発信の検討などを進めた。

(5) 職員の教育・研修

技術の進化、事業環境の変化等に柔軟に対応できる職員を育成するため、新人から幹部職まで一貫した教育研修計画を策定し、各層別を実施した。とくに、中堅職員から管理職員に対する研修及び若手職員を対象にした品質管理に関する研修では、外部研修機関を活用することにより内容の充実を図った。

単位：人

外部研修内容	研修機関	受講者数
上級管理職研修等	三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング等	22
JIS 品質管理責任者セミナー	(一財) 日本規格協会	7
建築材料試験の実務講習会	東京都防災・建築まちづくりセンター	1

更に、職員の能力の向上や自己啓発を促すため、職員による提案研究の実施、業務成果発表会の開催や優秀な取り組みへの報奨、各種学会への参加等を行った。

6. 財団の運営

(1) 理事会・評議員会等の開催状況

開催日	内 容
2020 年 6 月 4 日	第 141 回 理事会 ・ 2019 年度事業報告及び決算報告の承認 ・ 代表理事及び業務執行理事候補者の提出 他
6 月 19 日	第 116 回 評議員会 ・ 2019 年度決算報告の承認 ・ 理事及び監事の選任 ・ 評議員の選任 他
6 月 19 日	第 142 回 臨時理事会（書面審議） ・ 理事長、常務理事及び常任理事の選定並びに常任理事の業務分担に関する件 他
10 月 1 日	第 143 回 臨時理事会（書面審議）

	・主たる事務所の移転及び従たる事務所の廃止について
2021年3月25日	第144回 理事会 ・2021年度事業計画及び予算の承認 他

(2) 人事関係事項

2020年度において、職員2名（うち嘱託1名（再雇用））を採用した。また、職員28名（うち嘱託22名（再雇用7名含））が退職した。なお、2021年4月1日採用は再雇用嘱託8名のみであり新規採用は見送った。この結果、2021年4月1日現在の役職員数は、常勤役員5名、職員218名（うち嘱託職員62名）、合計223名である。

単位：人

	2019年度	2020年度	2021年度
常勤役員	6	5	5
職員 (うち嘱託職員)	243 (77)	237 (75)	218 (62)
役職員数合計	249	242	223

注) 各年度の欄には、当該年度の4月1日現在の人数を記載している。

以上